

## ドイツ関係学会の新しい波

清 水 多 吉

日本における外国研究も、近來、急速に変貌しつつある。例えば、現在、ドイツ関係についての全国的次元の学会は、三つほどある。そのうちの一つ、日本独立文学会は従来のしきたり通りの学会である。だが、あとの一、二つ、日本ドイツ学会とドイツ文化・社会史学会とは、まったく新しい内容と形態とをもつた学会である。

この新しい形の二つの学会を紹介する前に、戦後、わが国における外国研究の事情をふりかえってみる必要がある。第二次大戦の敗北以来、日本人が日常的に接触することになった国は、アジア諸国を除いて、アメリカが一番であるのは言うまでもない。アメリカとの接触は、トップ・クラスの政界人、財界人ばかりでなく、かなり平均的な日本人の日常次元にまで及んできている。したがって、日本の中等教育現場でも、いつの頃からか、英語にかわって米語が中心になってしまっているのは、もつともことである。

だが、アメリカ以外の欧米諸国ではどうであろうか。すぐに念頭に浮ぶのは、ドイツ、あるいはフランスであるだろう。だが、この両国とも、われわれ平均

的日本人にとって、日常的接触を保ちうる国ではない。これら両国の研究では、かつて法学部に独法、仏法という分科があつたが、現在ではその痕跡さえとどめている。したがつて、学科編成として従来のしきたりを守つているのは、文学部内の独文科、仏文科とそれに外国語学部のドイツ語科、フランス語科ぐらいのものであろう。しかし、独文科、ドイツ語科にせよ、仏文科、フランス語科にせよ、これらの学科の卒業生が、その専門を生かして生きる道は、現在の日本にはほとんどない。逆に言えば、現在の日本は、それほどまで米語一辺倒の文化圏にとりこまれているということでもある。したがつて、全国学会である日本独文学会も、日本仏文学会も、言うならば、ごく限られた大学教員とその予備軍である院生とで構成され、文学や語学（それも言語学）という狭く限定された土俵での、あちらの文物の輸入、紹介につとめているというのが実情のようである。

あたり前のことだが、アメリカと並んで西欧がわれ

われ日本人の前に立ちふさがる時、それは文学や語学という次元の問題だけことすむわけではない。このような時代の趨勢をいち早くキャッチして、外国研究に戦後新しい視角を導入したのは、やはり東京大学であるだろう。なかんずく、東京大学教養学部教養学科の地域研究は、その総合科目編成といい、そのオーラル・メソッド中心の教育といい、まさに時代の要請に応じた画期的なものであつたといつてい。その後、国際関係何々、比較文化何々といった名称で、次々に他大学が東京大学のスタイルを追つて今日にいたつてきている以上、学会が旧態依然としたままでいいわけはない。そこで、ドイツ関係の学会については、前掲のような二つの新しい学会が生れてきたわけである。

ところで、東京大学教養学部外国語科・麻生研究室に事務局を置く日本ドイツ学会の場合、八七年の第三回シンポジウムは、上智大学ドイツ語圏文化研究所と

の共催で行なわれた。その「インフォーマル・セッショーン」でのテーマは、東西ドイツにおける「歴史像をめぐる最近の動き」というものであり、「シンポジウム」は、「西ドイツにおける家族の現在」というものであった。当然のことながら、このようなテーマには固有の専門領域があるわけではない。各発表者は個別の専門によりながらも、他専門領域との討論、交流をもちうるゆとりを持たなければならない。また当然のことながら、問われている現実の紹介やら把握のためには、ジャーナリズムにおける特派員経験者の知見やら、時によつては、西ドイツから専門家を直接招聘してその専門知を披瀝してもらわなければならない場合も出てこよう。この学会は、新しい形態をとつていてために、それだけの機動性とバイタリティーを十二分に備えているといつていい。

他方、京都大学法学部河上研究室に事務局を置く、ドイツ文化・社会史学会の場合は、やや関西を中心とした全国学会である。こちらの学会は、日本ドイツ学

会に比べて、関西のもつ特色をいかんなく發揮する側面がある。それは、地域の狭さと反比例する人間関係の濃密さであり、それでいて、當時、外国人研究者をひきつけてやまない土地柄の魅力である。八七年の第二回シンポジウムの中心テーマは、「伝統文化と技術」というものであった。フランクフルト大学あるいはアウグスブルグ大学から専門家を招き、西ドイツのかかえる当該問題についての報告をしてもらいながら、二日間にわたつて日独研究者が激論を交わしたのは、けだし壯観といふべきであった。このシンポジウム参加者も、法学、経済学、社会学、文学、哲学といった専門領域をもちながら、その個別専門を越えた次元での討論を交し合つたということを、付記しておきたい。

勿論、この新しい形態の両学会とも、会員が相互にダブつてゐる。オーラル・メソッドが多分に取り入れられているこれらの学会で、若手、中堅層の活躍は特に著しいものがある。本学関係者からも、これら両学

会への積極的参加が望まれる。参加資格は院生以上、会員二名の推薦による申込み方法である。本学文学部哲学科の清水が、ドイツ文化・社会史学会の理事の末席につらなつてているので、ご希望の方は、清水まで申し越しいただきたい。